



西海市 | The SAIKAI municipal assembly news

# 議会だより

第7号

平成19年2月5日発行

発行 / 西海市議会  
編集 / 議会広報特別委員会

## 主な内容

平成18年度 12月定例会	P 2 ~ P 5
委員会報告	P 6 ~ P 8
一般質問	P 9 ~ P 19
市民の声、編集後記	P 20

西海町内一周駅伝大会





# 平成17年度 厳しい『決算』

## 一般会計 簡易水道特別会計

## 決算を不認定 再発防止決議を提出

先の九月定例議会で提案された、平成十七年度一般会計と特別会計（国民健康保険他九件）の決算は、予算決算特別委員会と各常任委員会に付託。

閉会中の継続審査として、十月十七、十八日、審議をした結果いったん認定としていたが、「一般会計」と「簡易水道事業特別会計」において、不適正な経理が発覚したため、再審査することを決定。

それをうけて、十二月四日、不適正な物

品調達問題に関する集中審議が行なわれ、今後の調査の進め方や再発防止策、職員の不祥事にいたる原因と公金に対する意識づけ等の質疑がなされた。

いったん認定していた一般会計決算と、簡易水道事業特別会計決算について、いずれも不認定とした。

議会は、不適正な経理問題と再発防止等を求める決議文を本会議に提出、可決された。

### 各常任委員会の 案件と結果

- 『予算決算特別委員会』  
一般会計決算  
不認定
- 『文教厚生常任委員会』  
国民健康保険特別会計決算  
認定
- 『老人保健特別会計決算  
認定

### 議案の審議(議場)

- 特別養護老人ホーム大崎やすらぎ特別会計決算  
認定
- 西海市立病院事業会計決算  
認定
- 『産業建設常任委員会』  
簡易水道事業特別会計決算  
不認定
- 下水道事業特別会計決算  
認定
- 水道事業会計決算  
認定
- 工業用水道事業会計決算  
認定
- 『総務常任委員会』  
宅地開発事業特別会計決算  
認定
- 市交通船特別会計決算  
認定

### 不適正な 経理問題の調査と 再発防止等を求める 決議

本年十一月内部報告の結果、本市の経理処理において「不適正な処理」が判明した。このような公金を扱う職員の意識欠落により、市政への信頼感の失墜を招くような事態については、まことに遺憾である。

このような状況のもと、決算審査でも指摘したように、報告が十分とはいえず、市民の疑念を払拭するまでには至っており、調査が必要である。

よって、本市議会は、一日も早

- 一 市政の信頼回復に努めるよう、次の事項について強く要望する。  
外部調査を含め、徹底した調査を実施し、その結果を速やかに議会に報告すること。
  - 二 再発防止のため、経理システムの再構築と適正な執行体制の確立を図ること。
  - 三 公金を扱う職員としての責任感、倫理観を早期に醸成すること。
- 以上、決議する。

## 平成17年度 会計別決算総額状況

(単位：円・%)

会計別	予算現額	決算額		差引残額	執行率	
		収入済額	支出済額		収入	支出
一般会計	23,481,000,000	23,254,594,462	22,566,105,321	688,489,141	99.0	96.1
特別会計						
国保(事業)	4,336,101,000	4,412,586,307	4,273,117,551	139,468,756	101.7	98.5
国保(直診)	267,904,000	268,220,185	259,505,945	8,714,240	100.1	96.8
簡易水道	1,068,583,000	1,078,270,314	1,053,449,922	24,820,392	100.9	98.5
老人保健	5,442,391,000	5,442,395,797	5,442,380,187	15,610	100.0	99.9
下水道	2,634,984,000	2,419,060,134	2,391,393,342	27,666,792	91.8	90.7
宅地開発	14,573,000	14,537,959	13,699,478	838,481	99.7	94.0
交通船	87,955,000	90,223,658	85,959,445	4,264,213	102.5	97.7
特養大崎やすらぎ荘	229,012,000	235,704,613	217,132,743	18,571,870	102.9	94.8
小計	14,081,503,000	13,960,998,967	13,736,638,613	224,360,354	99.1	97.5
合計	37,562,503,000	37,215,593,429	36,302,743,934	912,849,495	99.0	96.6

## 歳入執行状況

(単位：円・%)

会計別	調定額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	23,592,071,919	23,594,047	313,883,410	98.5
特別会計				
国保(事業)	4,661,869,356	14,384,222	234,898,827	94.6
国保(直診)	268,220,185	0	0	100.0
簡易水道	1,098,987,544	0	20,717,230	98.1
老人保健	5,442,395,797	0	0	100.0
下水道	2,423,332,426	0	4,272,292	99.8
宅地開発	14,537,959	0	0	100.0
交通船	90,223,658	0	0	100.0
特養大崎やすらぎ荘	236,155,057	0	450,444	99.8
小計	14,235,721,982	14,384,222	260,338,793	98.0
合計	37,827,793,901	37,978,269	574,222,203	98.3

今後、国の三位一体改革による国庫補助金の削減や地方交付税の見直しによる歳入の減少の中、市税等の自主財源に乏しい本市においては、今後も厳しい財政運営が強いられる。

# 条例制定

## 議案第一〇九号

西海市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

## 議案第一一〇号

西海市特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

## 議案第一一一号

西海市長期継続契約に関する条例の制定について

## 議案第一一二号

西海市税条例の一部を改正する条例の制定について

- ① 軽自動車税の納期は、五月一日から同月三十一日までとする。
- ② 入湯税の税率は、入湯客一人一日について百五十円とする。ただし、宿泊しない入湯客については、一人一日について二十円とする。

## 議案第一一三号

西彼杵広域連合一般事務承継特別会計条例の制定について

## 議案第一一四号

西彼杵広域連合介護保険事務承継特別会計条例の制定について

## 議案第一一五号

西海市介護保険条例の制定について

## 議案第一一六号

西海市介護給付費準備基金条例の制定について

## 議案第一一七号

西海市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

## 議案第一一八号

西海市斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

区分	単位	市内	市外
大人 (満12才以上)	1体	10,000円	40,000円
小人 (満12才未満)	1体	5,000円	25,000円
妊娠4ヶ月以上の胎児	1体	3,000円	15,000円
身体の一部	1件	3,000円	15,000円
改葬遺骨	1件	3,000円	15,000円

1. (施行期日) この条例は4月1日から施行する。
2. (経過措置) この規定の適用に当たり、平成20年3月31日までの間における大瀬戸斎場の利用に係る使用料については、「10,000円」とあるのは「6,000円」とする。

## 議案第一一九号

西海市下水道事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

## 議案第一二〇号

西海市横瀬浦公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

## 議案第一二一号

西海市西彼町公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

## 議案第一二二号

西海市四本堂公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について



四本堂公園

## 議案第一二三号

西海市交通船使用条例の一部を改正する条例の制定について

- ① 松島釜浦、瀬戸間の一般旅客運賃を片道二百円(子供は半額)とする。尚、平成十九年四月一日から施行する。
- 本会議採択にあたって、反対討論があり、採択の結果四名の議員が反対したが、賛成多数で可決された。

## 議案第一二四号

西海市立学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

## 議案第一二五号

西海市立大島幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について



平成18年度

# 一般会計補正予算(第5号)を可決

9億526万2千円を追加し、総額を203億6,607万円に

今回の補正は、合併市町村振興基金積立金を、五億円増立て、また市債の繰り上げ償還を二億五千八百八十六万円する事によって、財政の健全化を図るつとしたもの。

## 主な質疑

**議員** 平成十八年度末までの歳入見通しは、

**財政管理課長** 現在のところ、留保財源として確定しているものはない。

ただ、留保財源となりうべき、一番可能性が高いのは、特別交付税の予算額と決定額の差額の部分になる。

**議員** 水産振興費の中で漁場環境保全事業(海底耕運)の事業主体と事業内容は、

**産業振興部長** 海底耕運事業は、事業主体は県であり、小型底引き網による堆積物の除去となっている。

**議員** 観光協会運営補助金五百十四万円増額の理由は、

**産業振興部長** 予算不足が見込まれるため、事業の補助を行う。

**議員** 合併特例債を使って五億円の積み立て、繰り上げ償還を二億五千万、これが主な支出であるが、なぜ特例債を充てなければならなかったのか。

**財政管理課長** この積み立て金は、利息の運用型でありソフト事業に充当する。

今後三か年で十五億円を積立てる計画を策定している。取り崩しは、合併特例債の償還後可能である。繰上償還については、実質

## 特別会計補正予算を可決

### 主な質疑

**国民健康保険**

**委員** 雪浦診療所医師募集の現状は、

**担当課** 広報紙やホームページ、職安、自治体病院開設者協議会などに要請している。

公債比率を下げるためである。

**議員** 弁護士委託料とは、

**西彼総合支所長** 旧西彼町の市道大石1号線の土地について、所有権移転登記の承諾が得られなかったため、裁判により土地を取得するため計上した。

**老人保健事業**

**委員** 受給者数は下がっているが、医療費の増額の要因は、

**担当課** 一人当りの医療費が上がっている。

**委員** 工事請負費の減額の理由は、

**担当課** 工事内容の変更、および入札執行残である。

**委員** 下水道債の償還のピークは、

**担当課** 償還のピークは、平成二十四年度になる。

**委員** 歳入の繰越金とは、

**留保財源か。**

**担当課** 留保財源である。大崎やすらぎ荘

**委員** 当施設において、職員の入れ代わりが多い理由

**担当課** すでに三名の退職者がでている。三名が休職中であり、嘱託職員と、正職員の待遇面に原因がある。

**水道事業**

**委員** 本庁通信費とは、

**担当課** 滞納通知書の郵便料であり増加により増額。

歳入の主なもの	金額(千円)
市税	132,500
基金繰入金	258,010
市債	494,600
県補助金	30,250

歳出の主なもの	金額(千円)
合併市町村振興基金積立金	500,000
民生費操出金	40,000
保育所運営費負担金	19,338
市債元金償還金	251,860
横瀬保育所委託料	7,615
西彼町風早地区振興補助金	6,150
し尿処理業務委託料	8,610
防災無線整備事業(西彼町)	15,278

会計名	補正額 金額(千円)	補正後 金額(千円)
国民健康保険	346,964	4,490,069
簡易水道事業	4,441	1,114,289
老人保健事業	301,972	5,162,891
下水道事業	158,616	1,965,797
交通船事業	4,263	104,969
大崎やすらぎ荘	2,402	224,985
水道事業	1,765	206,016



# 総務常任委員会報告

## 一、調査事件

組織、制度及び行政運営のあり方について

## 二、調査の経過

平成十八年十一月六日、三重県いなべ市議会、同年十一月七日は愛知県新城市議会を訪問し、合併による分庁方式と総合支所方式のそれぞれを調査した。

## 三、調査の結果

いなべ市の行政組織について  
合併時の職員数は四百七十



総務委員会視察状況（三重県いなべ市）

名で、人口は四万六千四百二十五人であった。平成十五年十二月一日に四町で合併した

平成十六年五月に組織の変更を行い、「総合窓口課」を設置し住民サービスに関する

どんな要件も「総合窓口課」で対応できるようにしている

さらに、平成十八年四月には専門性を維持しつつ、組織の総合力が発揮できるように

各課平均十人を目安に、五十一部署を三十八部署に統合した。

分庁方式のメリット、デメリット

旧町役場を分庁としているため、地域の情報が得やすく、円滑な対応ができる。

デメリット

各分庁舎への連絡が円滑でなく四庁舎の維持費がかかり、職員数の削減が遅れること。

いなべ市の職員削減

合併時四百七十名であったが十六名増の三十五名減で実質十九名減少している。

今後の削減目標は平成二十二年度に四十二名減で、四百二十八名を目標としている。

今後の懸案事項

①合併に伴う住民の安心感を第一に考え大きな変更をせず、各分庁舎で市民の対応が十分できる体制をめざす。

②市民が主役であることを認識し、情報を共有するためケーブルテレビの事業をおこ

なう。

③民間活力の導入や企業の誘致を行う。

④公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入や本庁建設が懸案事項である。

⑤新庁舎周辺整備基本構想及び新庁舎基本計画策定業務委託

庁舎建設には国の基準額の制限があり、複合施設にすることで財源の確保が出来ないか検討中である。

佐賀県白石町を訪問

①新庁舎建設に関するアンケート調査の実施

②広報紙とホームページで意見の聴取

③新庁舎建設等検討委員会

④新庁舎建設等検討懇談会の設置

⑤新庁舎周辺整備基本構想及び新庁舎基本計画策定業務委託

庁舎建設には国の基準額の制限があり、複合施設にすることで財源の確保が出来ないか検討中である。

新庁舎建設に関するアンケート調査の実施

広報紙とホームページで意見の聴取

新庁舎建設等検討委員会

## 庁舎に関する調査特別委員会報告

### 一、調査事件

新庁舎建設にかかる他市町村の取り組み状況について

### 二、調査の経過

平成の大合併により合併した新しい自治体のうち、佐賀県白石町を平成十八年十月二十四日、熊本県菊池市を同年十月二十五日に訪問し双方の新庁舎建設に係る取り組み状況について調査した。

三、調査の結果

佐賀県白石町の新庁舎建設に係る取り組みについて

合併協定項目において、組織機構を「本庁方式」、庁舎については「合併後速やかに旧白石町内に新庁舎建設に取り組み」と確認されている。

①庁舎建設検討委員会設置

助役、収入役、教育長及び各部長で構成し、位置等の検討

菊池市の新庁舎建設に係る取り組みについて

合併協議会において、合併後三年を目標に新庁舎を建設することとし、機能するまでは「総合支所」とし、建設後は「本庁方式」とする。

取り組み状況

新庁舎建設に関するアンケート調査の実施

①新庁舎建設に関するアンケート調査の実施

②広報紙とホームページで意見の聴取

③新庁舎建設等検討委員会

④新庁舎建設等検討懇談会の設置

⑤新庁舎周辺整備基本構想及び新庁舎基本計画策定業務委託

庁舎建設には国の基準額の制限があり、複合施設にすることで財源の確保が出来ないか検討中である。

佐賀県白石町を訪問

①新庁舎建設に関するアンケート調査の実施

②広報紙とホームページで意見の聴取

③新庁舎建設等検討委員会

④新庁舎建設等検討懇談会の設置

⑤新庁舎周辺整備基本構想及び新庁舎基本計画策定業務委託

庁舎建設には国の基準額の制限があり、複合施設にすることで財源の確保が出来ないか検討中である。

新庁舎建設に関するアンケート調査の実施

広報紙とホームページで意見の聴取

新庁舎建設等検討委員会

新庁舎建設等検討懇談会の設置



佐賀県白石町を訪問



# 文教厚生常任委員会報告

## 行政視察報告

当委員会は十一月十五日から十七日の三日間、徳島県石井町、福岡県須恵町を訪問し、石井町において、し尿処理施設、リサイクル施設等、一般廃棄物処理の現状、須恵町では教育のまちづくりについての調査を行なった。

### 徳島県石井町

処理場建設に至る経緯として昭和五十五年に町単独の建設、昭和五十七年度に隣町との共同建設の計画があつたが、いずれも場所選定等において住民の反対があり、挫折した。残る建設候補地は市街の中心しか見当たらず、平成六年度に地元説明会を開催、住民の深い理解を得るために、すべての対象住民を先進地視察に派遣した。平成十年に竣工し、現在に至っている。市街地に処理場があることにより、臭気は勿論のこと、外観、収集車のイメージアップまで考慮されている。

施設内の機械の入れ替えの年次計画を立てるなど、維持



徳島県石井町のクリーンセンター

管理が徹底されており、周囲の臭気を感じることはなかった。

し尿処理は重要なライフラインの一つで、建設に向けては住民の十分な理解が必要であり、早め、早めの対応が求められる。建設、竣工から逆算すると、最低五年間の準備期間が必要であり、西海市においては今年度がその年になるものと考えられる。早期の対策が望まれる。

### 福岡県須恵町

須恵町は学校と地域のかかわりかたとして、小学校区を一つのコミュニティ単位とするまちづくりを推進している。これは住民参加の町を構築するには町全体では広すぎるという考え方に基づくものである。学校においても「開かれた学校」を目指している。

公民館の二つの機能を持つ地域活動組織として、小学校の中に地域ボランティア事務局を設置し、そこでボランティア派遣事業、地元運動会の開催、こども110番、地域ギャ

ラリー、ふれあい楽しみ会などの運営を行い、地域活動の拠点となっている。

「学校は地域のものである」という発想で、学校教育と地域の教育力の連携によって住民参加の形が整っている。「学校の中に地域住民がいる」ということは常に地域が学校を見ているということであり、いじめ問題も起こりにくい環境にあると言える。

また、少子化が進む中で、教育委員会にこ

ども教育課」を新設し、福祉分野との協働作業にも取り組んでいる。

合併後の町づくりを模索する西海市であるが、小学校区を一つの単位とし、地域住民を学校に配置する考え方はなんらかの手がかりになるものと思われる。

また、「認定こども園」を視野に入れる時期になっているが、本市においてもそれを推進するうえで教育委員会と保健福祉部を横断する、新たなプロジェクトチームの形成など早急な対応を迫られている。

## 教育委員会からの報告

当委員会は六月定例会において「私立幼稚園のあり方」について報告書を提出していましたが十一月二十一日に教育委員会から「西海市における幼稚園教育の望ましいあり方」についての答申を得ました。併せて西海市におけるいじめの現状、対策についての報告があつた。

西海市における幼稚園教育の望ましいあり方についての報告

各町に一つの幼稚園がある

ことが望ましい。

「西海市私立幼稚園教育振興基金交付要綱」による財政支援を行なう。

「預かり保育」「幼稚園給食」「就園奨励」「特別支援教育」などについての支援幼稚園教諭の研修支援。

「幼・小連携活動」の推進の五点からなっている。

## いじめの現状と対策について

教育委員会より西海市におけるいじめの現状と未解決件数、いじめ防止の取り組みについて報告を受けたが、大方の意見として、いじめ問題は学校だけの問題ではなく、家庭、地域、大人社会の問題であるという意見に集約された。西海市において命に係わる深刻なケースは報告されていないが、いじめ問題は発見が遅れると重大な結果を招く。兆候を示す生徒への継続的、きめ細やかな観察や家庭との密接な連絡を持つことが重要である。加えて地域が持つ教育力も大切である。

今後、学校、家庭、地域が連携をとりやすい環境づくりをいっそう推進する必要がある。



# 産業建設常任委員会報告

## 一、新規農作物導入のための現状調査

「有限会社  
アグリセンター都城」

この農場は、宮崎県都城市群北町にあり、JA都城が出資して、平成十三年七月に農業生産法人として設立している。

平成十八年七月時の農業経営事業（茶栽培・露地野菜）は、茶栽培で（株）伊藤園・JA都城と「加工荒茶売買契約」を締結し現在、百ヘクタールの経営を進めている。



お茶畑

お茶の場合、苗木を植えてから刈れるまで、六年ほどかかるため、十八年度の出荷は、荒茶で五十トンであり、将来成園化した場合、年間四百トンの出荷を目指している。

荒茶の加工工場も、十九年度から稼動し、将来二百ヘクタール増設し三百ヘクタールの経営を目指している。

農地の手当ては、遊休農地を、農業委員会、農協が仲介し、農業法人に貸付けられている。

## 二、環境保全型農業（自然生態系農業）研修

「綾町手づくり  
ほんものセンター」

所在地 宮崎県東諸郡綾町大字南俣

綾町での自然生態系農業の歴史は古く、昭和五十一年から農業指導センターを設置し、平成八年には「第一回環境保全型農業コンクール」において農林水産大臣表彰を受賞し、



手づくりほんものセンター（綾町）

平成十三年有機JAS登録認定機関に認定され、平成十四年有機農業実践振興会が、農林水産大臣賞の「むらづくり賞」を受賞している。

綾町の自然生態系農産物認証には、ゴールド・シルバー・カップと三段階があり、それぞれ土壌消毒剤・除草剤・農薬・科学肥料について厳しい制限があり管理されている。

また町内に設置された「綾町手作りほんものセンター」は、町から商工振興会に委託され、町民が生産した有機農産物・加工食品・工芸品等を販売し年間七百種、三億六千七千万を販売している。

## 三、水産物の加工・流通の現地調査

「栖本水産物加工  
処理施設」

所在地 熊本県天草市栖本町馬場

本施設は、平成十五年度漁業経営構造改善事業で、総事業費一億六千九百万余で建設され主に養殖ぶりを加工、販売している。

工場は、原魚搬入から出荷まで機械化され、十七年度実績で年間二千二百トンの取扱いで二十二億の売り上げである。



栖本水産物加工処理（内部）

## 行政改革等に関する 調査特別委員会 中間報告

本委員会は、平成十七年十月七日に設置され、これまでに二回の中間報告を行った。

### 調査の実施状況

第十六回（平成十八年七月二十八日）行政改革に対する取り組み状況について、進捗状況・今後のスケジュールまた事務事業の見直しに関する指針・行政評価制度について、説明を受け検討を行った。

第十七回（平成十八年十一月二十日）西海市財政計画についての説明を求めた。

第十八回（平成十八年十一月二十七日）総合支所・本庁及び教育委員会の実態調査における問題点、課題等に対するその後の状況についての、説明を受け検討を行った。

本委員会において調査を実施した事件について提起された諸問題の究明については執拗に追跡調査を行うとの趣旨に基づいて今回の調査を実施した。

組織・機構改革においては全職員に周知徹底をさせ、行政区長・地域住民に対しては事前に十分説明し行政サービスを低下させぬよう提言を行っている。



# 一般質問 | これが聞きたい!

12月の定例会では11人の議員が登壇しました。



あさだ ゆきお  
浅田 幸夫 議員

## 税源移譲の影響は

**議員** 平成十九年度より、本格的に三位一体改革による「税源移譲」が実施されることになっていくが、西海市への影響は、全体として、どの様になるのか。

**市長** 税源移譲額は平成十八年度の試算で約二億三千万円と考えられる。一方国費・県費が見直される影響額は約二億五千万円の減少と考えられる。

三位一体改革は「地方分権」を進めることにあるが、それよりも地方交付税が極端に減額されている。税源がこれ以上見込めないとしたら、歳出を抑えるしかないが、新たな税源はないのか。

これにより影響は約二千万円の減額と見込まれるが、この分は、交付税の制度で措置されているので財政への影響はないことになる。メリットとして、西海市の独自の判断で事業内容を決定できる。

## 産炭地活性化基金の有効活用策は

**議員** 平成十八年九月二十三日の新聞報道によると、経済産業省は九月二十二日、長崎県ほか、全国の旧産炭地五か所の振興のために設けられた「産炭地活性化基金」二百四十億円について、全額を取り崩して、地元自治体が

使う事を認めると発表した。長崎県への配分は約四十五億円であり、経済産業省は取り崩しの目的を「産炭地域に残された諸課題を、短期集中的に一掃するため」とし、使道は県や地元の市町村など、事業主体が協議して決めると

説明している。

この取り崩しで、西海市が使える基金は、長崎県知事が責任をもって審査する体制を整備することになっている。そこで、

- ① 使途、金額について、知事に要望しているか。
- ② 長崎県の四十五億円は、どのような地域に配分されるのか。
- ③ この基金で、西海市において、どのような事業が可能か。

**市長** ① 経済産業省の発表に伴い、旧産炭地を含む県内自治体で構成する「長崎県産炭地町村連合会」が、取り崩し後の活用に関する要望書を去る十一月二十二日、県産炭地振興財団理事長へ提出した。

企業誘致など地域外から投資を呼び込むための運用や、

ボタ流失防止策への対応、地域経済の基盤整備への活用、及び補助率・限度額引き上げなど六項目を要望した。

- ② この基金は、何等かの基準で按分して配分されるものではなく、基金の目的に沿った事業に対する補助が基本である。
- ③ 西海市としては、旧産炭地域の課題解決に積極的に活用する方針であり、老朽炭鉱住宅の解体、炭鉱跡地の取得ボタ捨場からの周辺海域へのボタ流出防止対策及び周辺環境整備、情報基盤整備や、雇用に繋がる施策等を考えている。

また、県に対しても大島大橋の通行料の軽減・無料化に向けて、建設費の繰り上げ償還の充當を要望していく。

## 組織機構改革の具体的内容は

**議員** 平成十八年十一月二十日の全員協議会で執行部より、組織機構の改革を行うとの発言があった。その具体的内容について問う。

- ① 職員定数の大幅な削減策は、
- ② 平成十九年四月から、各総合支所の機能、人員の縮小、大瀬戸総合支所を廃止し、組織の効率化を図るとの発言であったが、具体的な削減策は、

**市長** ① 職員数の削減のためには、総合支所等の効率化、情報化や民間委託・民間移譲の推進により、組織のスリム化を図る。

正職員の採用数を退職者の四分の一以下に抑制し、平成二十八年には百名削減する。具体的には総合支所方式を本庁方式に廃止すること、大瀬戸総合支所を廃止する。

- ② 現在の総合支所は、平成十九年七月を目標に、本庁に可能な限り集約化し、総合窓口を主務とする二課からなる組織とする。

大瀬戸総合支所については、機能を本庁へ吸収することで廃止し、総合窓口を本庁内にもたせたい。



産炭地活性化基金の助成金を受けて建設された道の駅





いわもと としお

岩本 利雄 議員

### 行政の「見える化」の推進を!!

議員 「見える化」とは

物事を良く見えるようにするということで、政策を実施する場合、その目標・要領など途中経過等の管理状況が、いつでも誰にでも見えなければならぬ。

一点目は、一般質問のその後の「見える化」についてである。合併後六回の定例会が開催され、延べ八十六人の議員が一般質問をし、その質問事項の累計は五百七十件で、再質問や関連質問を加えると一千件を越えていると思う。市長や理事者の答弁の大半は「検討する」「精査する」といった不透明なもので、その後の結果が見えてこない。それらは実際に検討され精査され、市政に反映されているのか。また今後その結果を、文書で次の定例会までに提出すべきと考えるがどうか。

市長 平成十八年三月分

までの質問事項処理状況は、百九十件のうち実施中のものが百十七件、検討中のものが七十三件。六月分九月分については、百件のうち実施中のものが六十六件、検討中のものが三十四件で、各部署においては市政に反映させるべく実施に向けて努力している。

一般質問事項に対して次の定例会までに、その回答を文書で提出する件については、実施すべく前向きに検討する。

議員 二点目は収入未済

額のその後の「見える化」についてである。平成十七年度決算認定審査の中で、約五億九千万円の収入未済額と約三千八百万円の不納欠損額があった。財政が逼迫しているなかで、この収入未済額をどうやって計画的に徴収し完納させるかが不透明であり、見

えるようにすべきである。関係部署で収入未済額に対するプロジェクトを設置したかどうか。

市長 滞納金に対する収

納対策は、督促状の発送、電話催促、訪問徴収、分納勧奨、財産や国税還付金の差し押え、長崎県税事務所との共同催告、地方税法に基づく個人住民税の徴収引継ぎ等の対策を実施中である。

現在職員を県税務課へ派遣し、職員の税に対する知識向上を図っている。

今後は給与や預貯金等の差し押えを強化し、さらに税務担当・住宅担当・水道料金担当等が横断的に連携し合い、収納率の向上を滞納額の縮減に努力する。

横断的組織でプロジェクトを設置する件については、本プロジェクトにおける効率的な対策が集中的に実施されるので、実施に向けて検討したい。

議員 三点目は地域活性化

対策の「見える化」である。合併後一年八か月が経過したが、地域住民からは不満の声が多く、合併前の元気がなくなっている。

地域活性化対策について、市はこれら地域住民のポトムアップを期待しているようにだ

が、現状だと期待できそうにもない。動機付けが必要である。目に見える活性化対策は、対策のひとつとして、旧町の行政区長会の運営方法を、毎月一回定期的に開催し、総合支所と区長とが情報交換を実施している西彼町方式に、統一したらどうか。

市長 市民の市政に対す

る関心を高め、市民と行政が共に英知を出し、汗を流し、市民自らがまちづくりに積極的に参画する市民と行政の協働による「まちづくり」が重要であり、先の議会で議決した総合計画で

もこの考えを基本に策定している。

基本構想重

点プロジェクトのなかでも、市民参画型の里づくりの推進に関する「里づくり支援プロジェクト」を盛り込んでいる。そのなかで、モデル的に地域限定で市独自の特区制度を創設したいと

考えている。

### その他の質問事項

市立病院について

そして、一定期間その取組みを評価し、効果が認められれば全学的な展開を図っていく。各旧町の行政区長会の運営については、個々の事情があり、それを大きく変えるということは非常に困難である。西彼町方式は良い方式だと思っている。今後行政区長と話をしながら、改革を進めていく。



市議会議場





もりぐち あきのり  
森口 昭徳 議員

### 電算システムの自力開発は出来ないか

**議員** 西海市電子計算組  
織管理運営委員会の審議の実  
情と西海市における電子計算  
機に要する総額は。

**市長** 電子計算システム  
の基幹系業務と情報系業務の  
大規模な開発と変更がなかつ  
たため、委員会の開催は行っ  
ていない。また電算システム  
導入経費の総額は三億四千万  
円である。

**議員** システム変更など  
の契約はどのようになってい  
るのか。

**市長** 電算システムの開  
発業者が著作権を有すること  
から、小規模の変更について  
は、見積明細の内容を精査し、  
必要最低限の業務を随意契約  
により、開発業者に委託をし  
ている。

**議員** システムに関する  
部門を設け、人材を育成し専  
門的な知識を持つ職員を配置  
することが今後の西海市に

とつて経費削減になると考え  
るが出来ないか。

**市長** 限られた人材の中  
で教育を行い独自にシステム  
開発を行うことは困難である。

**議員** 他市町村と共同歩  
調をとり、第三セクター等で  
ソフトウェア開発会社を立ち  
上げ利用できないのか。

**企画部長** 県下の市町村  
が集まり、共同化推進協議会  
を立ち上げている。その組織  
の中で人材を育成し、電算経  
費の節約に向けて進んでいる。  
西海市もそれに加わるように  
検討する。

### 市民体育祭について

**議員** 地域間で体育祭に  
ついて温度差があったよう  
であるが、準備不足であったの  
ではないのか。成果について  
**市長** 選手役員他多くの

観衆の参加もあり、極めて意  
義深いスポーツの祭典であつ  
たと考える。しかし、競技種  
目の内容の検討や、人員の輸

送などに反省すべき点もあり、  
体育祭の今後のあり方につい  
ては検討していく。



市民体育祭

### 西海市入札制度要綱の透明性を

**議員** 指名審査委員会に  
おいて何を基準に業者選定す  
るのか。

**市長** 業者選定について  
は、西海市建設工事入札要綱  
により選定方法を規定してい  
り、これに基づき選定してい  
る。

**議員** 西海市の規約では  
「予算執行者は西海市建設工  
事指名審査委員会の意見を聞  
き決定する」となっており、  
これは委員会の意見を聞き市  
長が決定することとなってい  
る事から、審査委員会の機能

について疑問がある。

**市長** 入札についての責  
任は市長にある。指名委員会  
の内容について不備があると  
きは市長として意見し訂正を  
することが必要である。

**議員** 入札における最低  
制限価格のランダム係数とは  
いつ、誰が設定するのか。

**市長** ランダムとは無作  
為という意味であり、ランダ  
ム係数の範囲は事前に業者に  
通知しており、この範囲で入  
札当日の朝、パソコンから打  
ち出し、最低制限価格調書を

作成している

**議員** ランダム係数によ  
り打ち出された五通の最低制  
限価格入り封書の全部の開示  
が出来ない理由は。

**市長** 現在、予定価格調  
書は五通作成し、入札会場に  
おいて抽選し、一通を決定後、  
残りの四通についてはその場  
で廃棄処分としているが、今  
後は入札制度の透明性をさら  
に高めるために、入札終了後  
の開示に向けて検討する。

**議員** 長崎県の入札要綱  
と西海市における入札要綱は  
透明性の有無に大きな相違点  
がある。透明性についてどの  
ように考えているのか。

**市長** 従来非公表であつ  
た予定価格及び最低制限価格  
を決定するためのランダム係  
数の範囲を、平成十七年十二  
月より公表している点で透明  
性は確保されていると考える。

**議員** これまでの西海市  
の入札の実態を見ると不透明  
性ももろに出ている。透明性  
の確保により、公平性も確保  
できると考える、改善を願  
います。

**市長** 入札の件で一部の  
業者に迷惑をかけ、不愉快な  
思いを与えたこともあり、反  
省している。  
今後そのような事が無いよ  
うにする。





たがわ まさき

田川 正毅 議員

### 教育特区申請をしよう！

議員

① 申請作業の進捗状況について、以前教育長は「教育課程の弾力化の特別処置による郷土愛に富んだ人材に着目した教育特区を目指す」と答弁されたが一年経過した今、教育行政の中でどのような問題点を見出したのかに特色ある教育を遂行されるのかを問う。

② また第一回西海市合唱演奏会に対し教委の支援内容と教育長の感想を尋ねたい。

教育長

① 五月に開催した第二回目の特区研究会においては、農業体験学習「小学校英語教育」「実践的キャリア教育」「小中高一貫教育」を取り上げ、その結果、農業・キャリアについては現要領で実践可能。英語教育と一貫教育については特区申請が必要と集約された。七月の

は特区申請の方向で県に働きかけるよう確認された。

② 西海市合唱連盟のような市民の自主的な取り組みは大変高く評価する。演奏会へは所用の為行けなかったが、大変申し訳なく思っている。担当からの報告では「レベルも高く、大変素晴らしかった。学生の合唱が盛り込まれたことで温かみがあり感動的であった。旧町が一つに成ったと言っ印象を受けた。」と聞いている。

### 保健・福祉行政の充実を！

議員

① 一九九〇年代から少子高齢化や福祉のサービス産業化が始まり、福祉社会保障政策にも変化が起きたエンゼルプラン、ゴールドプラン、障害者プラン等が策定され、平成十二年には介護保険制度が施行された。西海市においても西彼杵広域連合が十九年三月に解散、市単独の介護保険事業を行う予定になっている。変動する国策や西海市の福祉環境の中心でいかに市独自の政策を行なうのか。

② 市役所では、合併による新体制で事務を行う中で、遅延、過失及び激務による職員の不調等問題が発生したと聞いているが、改善策を問う。

③ 十月から本格運用となった障害者自立支援法は多くの問題を抱えている。応能負担から応益負担となった為に入所費が増し施設を出ることを考えざるを得ない状況となり障害者は悲鳴を上げている。市長の支援策を強く期待するが考えを問う。

市長

① 西海市総合計画の中で「生き甲斐と誇りをもち、安心感に包まれながら生き生きと暮らすことが出来る」としている。

② 事務体制については法改

正や合併後の事務調整等が重なり遅延や遺漏が発生し、市民の皆様にご迷惑をおかけした。

今後は職員の資質向上を図るため研修会への参加、分担の見直し等を行い一日も早く行政機能が発揮できるよう努力する。

③ 障害者自立支援法については、国も円滑導入の方策を検討中であり市独自策は国県の動きを見て対応する。また市の事業である「地域生活支援事業」における利用者負担については「負担が重過ぎないよう、世帯の収入に応じた配慮を行い、障害者の家計に与える影響や他市の状況も参考にし、月額を五段階に設定している。

小規模作業所及び精神障害者の活動所利用者負担は従来どおり無料とする。

### 準市民制度の導入を図れ！

議員

市外のかたが各種イベントを通じて西海市の豊かな自然・人情に触れ、リピーターとなり、市活性化の主体として市政発展に尽力してもらうため、一定の基準を設け「準市民」と認定する制度を導入する考えはないか。

市長

市外にお住まいの方で西海市発展のために、各方面で貢献された方々を認定・表彰する制度については既存の条例の中で検討したい。今後一人でも多くの西海市の応援団が増えるような施策に取り組みたい。



第1回西海市合唱交換演奏会





たくち のぼる

田口 昇 議員

### 平成十九年度予算編成の見通しは

**議員** 西海市が目指すべき方向を示す総合計画が策定された。厳しい財政事情の中での19年度の予算編成について基本方針について伺う。

**市長** 本市においては行政改革大綱を策定し施策を集中的に実行するため集中改革プランを定めており、平成二十一年度における経常経費等の額を十七年度から八億四千万円削減する。

単年度に平均して一億三千万円以上の削減が必要。十九年度の予算編成は各部署における事務事業の見直しを基本とし歳出の抑制を図りながらの予算編成となる。

**議員** 限られた行財政基盤の中で多様化する市民の行政ニーズに対応するため投資的予算も限定されると考えられるが重点施策と予算規模は、

**市長** 西海市総合計画に掲げる「健康の里さいかい」

を実現するため里づくりの基本方針、暮らす、働く、学ぶ、安心するの四つの目標に向けた各種事業を予算化、特に若者の流出を抑制し、定住人口の増加を重点施策と位置づけ

て予算編成を行う。規模については、健全な財政運営が持続できることを前提に考えている。

**議員** 市税、地方交付税

**市長** 市税は税源移譲による個人住民税の増等約三十二億五千万円、交付税は国の地方財政計画が策定中で不明だが減少見込み。国県支出金は福祉関係はほぼ同額、建設事業に係る部分は事業の精査により変動する。

**議員** 消費的経費、投資的経費等の歳出見通しは、

**市長** 消費的経費、投資的経費、その他の経費いずれも本市の厳しい財政状況に鑑

み抑制基調となるが、真に必要な事業の選択、重点化により総合計画の実現に向けて検討を重ねていく。

### 西海市の不正経理処理は

**議員** 西海市における不正経理の内容、金額、書き換えの手法、調査の方法は。

**市長** 市の不正経理は十一月末現在、六部署において九十七万円余、備品を購入するため請求書など業者の協力で消耗品名目などに「書き換え」する手法、調査は通達による各部署の自発的な申告によるものである。

**議員** 不正経理について法や条例、規則違反の認識は検品システムの不備か、組織的な不正行為ではないか。

**市長** 備品を購入して、その請求書を事務用消耗品に書き換えて支出したものであり、法令違反の認識が薄かったと思っている。チエック機能についても購入部署において書き換えの不適切な会計処理を行っても、現在の財務システムでは防止できない。

**議員** 預けや私的流用は

なかったのか。外部調査や合併前の調査対象はないのか。

**市長** 期限を定め報告を求めたが預けや私的流用はない。定例会初日の議会決議も踏まえ、外部調査委設置の有効性についても検討したい。合併前の調査は現在考えていない。

**議員** 不正経理の対応と

**市長** 今回物品購入において一部不適切な会計処理が行なわれていたことは誠に遺憾なことで、職員の公金に対する認識及び順法思考の徹底、物品購入時に複数の職員による検品システム等、早急に検討する。併せて外部監査も研究してみたいと考えている。

### 福祉センター 遊湯館温泉 排水問題

**議員** 遊湯館温泉排水浄化工事に対する監査委員の勧告及び請負業者への対応は。

**市長** 請負業者に確認及び調査の結果、契約の不履行が互いに確認され、当初契約どおり現状回復の措置を求めた。その後同社の親会社

が倒産



西彼保健福祉センター遊湯館

状態であるため損害賠償請求は不可能と判断した。当時の行政側責任も踏えて今後検討する。

**議員** 二千五十二万七千円の工費は違法、不当な公金の支出と考えられるが、行政側の責任についての認識は、

**市長** 旧西彼町における本件工事に係る工事請負費の支出については、結果的に一部契約に基づく債務の履行がなされていない部分があり、行政側にも工事の監督、検査事務に瑕疵がなかったか判断し今後責任の所在を検討する。





ほりかわ まさのり

堀川 政徳 議員

### 教育施設整備は

**議員** 早急に対応すべき施設の対応は。

**教育長** 児童生徒の教育環境の向上と安全性や衛生管理面を基本としながら、耐震改修及び校内LANを進めて整備する方針を掲げ年次計画で進めたい。

今後とも安全、安心をモットーに学校施設の整備に努める。

### 学校教育の現状は

**議員** 教育の情報化の取り組みの現状と今後の考えは。

**教育長** インターネットを活用した調べ学習、教材ソフトを活用した習熟学習、あるいはワープロやプレゼンソフトを活用した表現学習を行っているっており、著作権や情報倫理などの、いわゆる情報モラ

ルの育成についても、情報機器の活用と併せて授業のなかで段階的に指導している。

今後とも、子供の学び意欲を喚起し、理解を促進しながら、確かな学習を培う手段としてパソコンを有効に活用できるよう、さらに「ハード・ソフト・人材」の三位一体の教育環境づくりに努める。

**議員** いじめ、不登校の現状と対応は。

**教育長** 十一月三十日までに把握したいじめ件数は、小学校十五件、中学校二十件であり、この事を重大に受け止め「いじめは犯罪に匹敵する行為である」「いじめ解消には早期発見が重要である」「いじめは校長を中心とした組織で解決する」の、いじめ解消三原則を指示し、各学校の実態に応じた取り組みを行っている。

また、いじめ問題は学校だけでは解決できないという認識に立って、校長・PTA・

青少年育成協議会・民生児童委員の各代表で組織する「いじめ問題対策協議会」を開催し、この問題に対する、学校・家庭・地域社会の連携のあり方について協議した。

今後とも、いじめを生まない学級作りを基本にしなが、心身共に健全な児童生徒の育成に向けて努力する。

不登校児童生徒は、全く登校できない生徒が六名、時々登校することが出来る生徒が十四人で、現在も指導中である。不登校の原因は基本的な生活習慣の乱れによるものなど、学校の指導だけでは解決

出来ない事案もあり、民生児童委員、行政区長と相談しながら努力している。

今後は、スクールカウンセラーの充実や、社会教育施設を利用した適応指導教室の開設等を検討しながら、不登校ゼロを目指したい。

### 奨学資金の見直しは

**議員** 西海市奨学資金の資格緩和と金額の見直しを考へは。

**教育長** 金額については、長崎県育英会の貸与月額と比較して一万円以上の開きがあるので、増額を検討したい。

また、貸与規定は近隣の市町の状況を見ながら検討したい。なお、奨学資金の貸与を受けた者が、西海市内の企業等に就職した場合に償還を免除することができないか、今後検討する方針である。本奨学資金制度が、大学等の高等教育を受ける際の支援となるよう、今後とも周知に努め、更に活用されるよう努力したい。



大島東小学校のパソコン学習状況

### 公共交通網の充実を

**議員** バス路線の充実対策の考えは。

**市長** 交通対策委員会を設置し、市内交通の諸問題や対策について検討を行う。陸上・海上公共交通事業者による合同打ち合わせ会議を開催し、利用者サービスを考慮したお互いの連絡調整や、利用者の要望等に対する課題解決について協議を行う。

バス事業者に対しては、利用者の要望を反映したダイヤ編成や、便数の増大、運行区域の拡大等を要請している。

今後とも、生活路線を維持・充実するために交通事業者との連携を密にし、新たな交通施策の検討にあたっては、現在の公共機関の利用状況や、市の財政状況を勘案した上で効率的な輸送方法を見出す必要がある。

事業者や市民団体、NPO法人などの各種団体と連携しながら、コミュニティバスや乗り合いタクシー・福祉タクシーの導入の検討を行い、費用対効果・福祉行政の両面から本市に適した交通手段の導入を検討したい。





かわおか すみひで  
川岡 純英 議員

### 行財政運営改革の 取り組みの考えは

**議員** 前回の定例議会で、

行政改革大綱に基づいた行財政運営の改革に最優先に取り組むとのことだったが、具体的な取り組み内容はなにか。

**市長** 本年三月に策定した西海市行政改革大綱を指針とし、行財政集中改革プランに掲げられた項目を実行に移すべく、改革の具体的取り組み内容について検討中である。

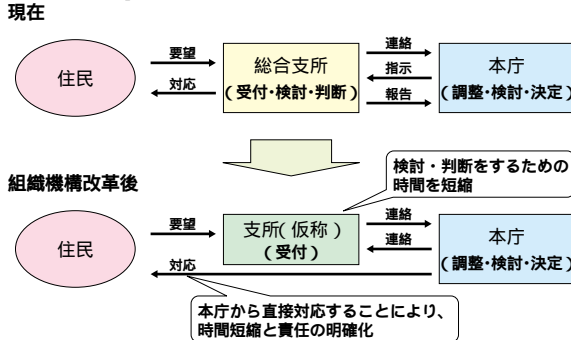
事務事業及び補助金については、統一的に取り組めるよう指針を策定し、全部署に見直しを支持し、現在、取りまとめの段階で、今年度中に見直しを行う。

組織機構に関しては、総合支所方式の廃止を柱とした各方面を策定した。さらに、定員適正化計画の策定も着手している。

行政評価の導入や事務効率

化にかかる調査研究のための事務改善委員会の組織、受益者負担の適正化・公平化のための社会教育施設等の公共料金の見直しにも取り組んでいる。

### (組織機構改革のイメージ)



### 合併前の各行政区からの 要望事業の進捗状況は

**議員** 西海市のスタート

から一年九カ月が経つが、各行政区から提出された要望案件の処理状況および未実施事業の内容はどうか。

**市長** 現地の確認を行い、

安全性、緊急性、必要性、工事費等を検討し、安全の確保および緊急性の高い案件については早期に対応している。

未実施分は、予算規模の大きい案件や関係者との調整協議に時間を要しているもの。あるいは、緊急性等が他の要望事項に対して低いものである。

件数の総合計或いは整備済みの集約は行っていない。

**議員** 合併という大きな

区切りの時期に出された、住民の重要な要望に対しての把握が足りない。

住民に対して、実施できないものは、その理由の説明、期間が長くなるものは、いつごろになるかというような住民の納得できる行政作りをお願いしたい。

**市長** 再度、要望事項の確認と更なる精査を加えていく。

### 西海畑総事業にかかる今後の考えは

**議員** 旧西海町の畑総事業は、農業の活性化はもちろ

ん、癒しの場所作りとしても大きな役割を果たしているが、受益地の荒廃が進み契約件数の減少が進んでいる状況の中、農業活性化の観点から、町域を超えて利用していく考えはないか。

例えば、西海町浜郷の対岸にある畑地帯や、多以良の畑地帯等隣接した農地を皮切りに広げることができないか。

また、ダム本体、調整池の貯水量、給水管、揚水機の能力の見直し等も発生する。

実際に、計画の見直しを行うとなれば、新規採択に匹敵する事務量の発生が考えられる。

財政負担も、国が二分の一で、県の負担も発生することとなるので、県当局とも協議を行い検討していく。

**市長** 町域を超えた利用

となると、受益面積の拡大にあたり、事業計画の変更となる。



伊佐ノ浦ダムと畑総施設





いだ としただ  
井田 利定 議員

### いじめは犯罪行為、いかなる理由があっても許されるものでない

**議員** すべての子供にとって学校は安心・安全で学ぶ喜びの場となり、生きる喜びの場で楽しい場であればならない。

新聞やテレビの報道で、いじめが多発しているがこれは深刻な社会問題であるとともに、尊い生命を絶つて大人社会に抗議しているものと考えられる。

西海市内におけるいじめの状況、次の五項目については、小・中学校におけるいじめの実態数及び、いじめの内容

不登校・ひきこもりといじめの関係  
いじめ防止対策及び、生徒指導  
教員・校長・市教委・県教委の連携  
いじめ防止は学校・家

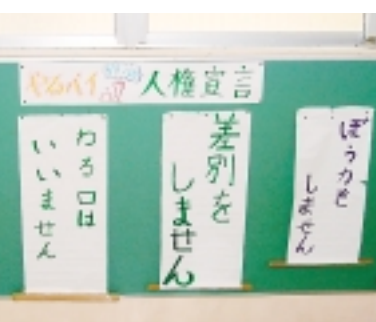
庭・地域の連携が不可欠、広報紙の活用はないか。  
**教育長** 学校におけるいじめ問題は、大きな社会問題であり西海市としても数年前から取り組んできた課題である。

十一月三十日現在小学校十五件、中学校二十件  
内容は、言葉による悪口や陰口、無視である。  
未解決が中学校に五件あるが継続した観察・指導や保護者との連携で解決できる。  
いじめが直接の原因となっていない。

いじめ解消三原則「いじめは、犯罪に匹敵する行為である」「いじめの解消には、早期発見が重要である」「いじめは、校長を中心とした組織で解決する」に基づいた指導を行っている。

教育目標及び、具現化のため、校長と教員は一体となり実現に努めている。校長と市教委は、定期的な校長会開催や学校訪問を通して連携している。  
市教委と県教委の関係については「県教育委員会通知」や「子ども理解支援シート」等で連携をとり、いじめ解消に取り組んでいる。  
「広報さいかい」を通じて、いじめ防止に関する情報を掲載していく。

**議員** 学校教育再生会議の緊急提言について西海市教育委員会の対応は。  
**教育長** 八項目の指摘があるが、殆どは既に実施している。いじめ者を隔離するとか、謹慎させるとあるが、いじめは学級集団の中で観察指導を加えながら解消するのが原則だと思つて。



亀岳小学校の児童が書いたいじめ防止の標語

### 旧町時代の諸問題の早期解決を

**議員** 合併後発覚した旧町時代の諸問題で、新聞・テレビの報道が先行し行政側からの説明がないため市民の不信が増大している。  
最新の状況及び、解決に向けた行政の対応は。

西彼町漁協補助金不正受給臨時職員退職慰労金支給遊湯館温泉排水浄化工事について  
**市長** 八月三十日、職員及び元職員が逮捕されたことは大変遺憾なことである。  
と については公判中であり、裁判の推移を見守りたい。十月三十一日を期限として、契約どおりに原状回復を求め、履行されない時、損害賠償を請求する旨通知を行っていた。しかし、請負業者の倒産により、原状回復の措置ができない。また損害賠償請求は実質的に不可能である。

工事の監督、検査事務に誤りがなかったか、行政側の責任の所在について検討する。  
**議員** 市民に対する説明の場として、全市挙げての行政区長会の開催の考えはないか。  
**市長** 四半期に一度の全行政区長会の開催は意義あるものと思うので検討する。



福祉センター遊湯館の浄化施設

### 安心・安全の確保対策は

**議員** 市民が安心・安全で快適な生活を保障する行政側の事業として、山間部で交通の便も悪い、幸物地区に携帯電話のアンテナ塔の設置の推進を。  
**市長** 国の補助事業に「移動通信用鉄塔施設整備事業」があるが、施設の維持運営費負担を移動通信事業者が行うため、ランニングコストの負担がネックとなり整備が進んでいない。  
県と連携し、移動通信事業者に対し、不通地域の解消に向け強く要望する。





たなか たかいち  
田中 隆一 議員

### いじめ問題の現状と対応策は

**議員** 市内小中学校のいじめの実態報告と対応は。

**教育長** 小学校十五件、中学校二十件となっており深刻な事件に発展するものはない。対応の一例として「心の天気」ノートなど採用し担任に気持の状態を提出している。

**議員** 学校運営上いじめ発生を助長する事例はないか。

**教育長** そういった報告はない。いじめを生まない学級風土づくりが重要であり校長会、学校訪問で繰り返し指



西海市教育委員会

導している。

**議員** 不登校児童生徒といじめとの関連は。

**教育長** 不登校要因は複雑で、いじめが原因で不登校を生むことがないよう指導していく。

**議員** 市教育委員会と学校現場との連携に何ら問題点は生じていないか。

**教育長** 「開かれた学校づくり」「学校と教育委員会との指導目標の共有」に努めており、学校と市教委との連携は円滑に図られているものと認識している。

### 教育委員会の在り方は

**議員** 教育委員会の意識改革、教育改革が今日言われているが教育長の認識を問う。

**教育長** 普遍的な教育理念は大切にしながら本市の教育風土を重視した教育方針を明確にすべく、定例教育委員会で意見交換していく。

教育再生会議、教育基本法の審議を注視し問題意識を共

有していく。

**議員** 定例教育委員会の実情といじめ問題、学校選択制、学校評価委員制の議論はどうなっているのか。

**教育長** 定例の委員会は毎月一回開催し、必要に応じて臨時会を開催している。

学校評価委員について地域住民が学校運営に参加し地域ぐるみで教育に資する事を審議し西彼地区小中学校において導入を図っている。

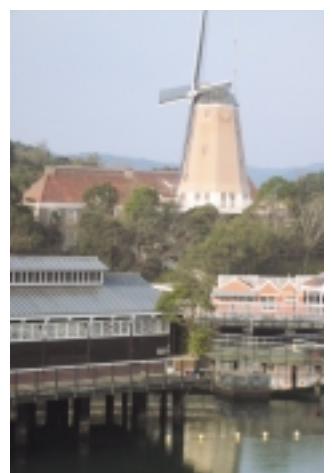
**議員** 今日の財政状況が教育行政へ及ぼす影響と市長部局との連携や対応策は。

**教育長** 維持補修費が据え置きとされ、ソフト事業の物件費も毎年五パーセント削減など、厳しい財政計画だが、引き続き市長の理解を得ながら予算の確保に十分な意を払っていく。

### 旧町時の契約、覚書の処理と説明責任は

**議員** 大串十字路周辺整備備計画のその後の対応は。

**市長** 図書館を核とした複合的なミニシティゾーンとして整備を図っていくとの議決が旧町時におこなわれている。多額の費用を要することから財政状況も判断しながら事業の必要性、位置づけを



旧長崎オランダ村

明確にして慎重に検討していく。

**議員** 公共下水道大串処理施設建設に伴う地元との覚書をどう履行していくのか。

**市長** 地元大串郷横浦組合と取り交した覚書がある。特に道路建設は未履行のままであり、内容に検討を要し着手に至っていない。「行政は継続する」ことを基本にし引き続き地元と協議していく。

**議員** 旧長崎オランダ村賃貸借契約、土地及び建物に関する協定書の効力と意義は。

**市長** 破産管財人が主張する有益償還請求権の取り扱いが争点となるが、賃貸借契約に不動産等の改良、修繕等の費用は賃借人の負担とする特約があり、有益償還請求の訴状提出が予想されるが、反対の主張を行い司法の判断を待つ考えである。

**議員** 漁業活性化基金に盛り込まれていた「オランダ村漁業権消滅保証金二千万円」に対する対応と基金取り

精査し交付するかどうか今後判断したい。

### 平成十九年度予算編成の基本方針は

**議員** 予算編成の基本方針、重点施策、予算規模は。

**市長** 事務事業の見直しを基本として歳出抑制を図り、年間約一億三千万円以上の経常経費削減に取り組む。

重点施策として総合計画実現をめざし若者の流出を抑制し定住人口を増やすことを重点施策と位置づけ予算編成を行う。

**議員** 書き換えによる不正処理の発覚をふまえ予算に關し厳正な方針が求められる、責任ある市長の対応は。

**市長** 不適切な処理を深く反省し、今後このような事例が発生しないよう万全を期す。

また不適切な処理を前提とした予算要求がないよう指示を行った。





すぎぞわ やすひ

杉澤 泰彦 議員

### 小中学生の地域学習は

**議員** ことも達が西海市全体を自分のふるさととして自分の言葉で話すことができれば、これほど西海市にとって大きな財産はない。

広く浅くでもいいから、西海市全体を自分の地域としてとらえ、例えば、崎戸、大島のこと、ことも達が西海町の中浦ジュリアンを語り、本土のこと、ことも達が炭鉱や捕鯨の歴史を語る事ができるようになれば本当にすばらしいことである。今後の地域学習について聞きたい。

**教育長** 昨年度から小学校三・四年生の社会科学学習で活用できるよう、歴史、文化産業などを網羅した内容の「わたしたちの西海市」という副読本を作成し、本年度から全小学校で学習している。中学校においても副読本の編纂について校長会と協議を

始めたい。

広がりのある地域学習ということで、合併後、町外から造船、発電所、製塩の工場見学が増えてきている。また、教職員の夏休み研修にも産業や歴史を現地体験して学ぶメニューも取り入れている。徐々に広がりのある地域学習ができ上がりがつつあると思っている。

### 西海市一般廃棄物処理基本計画は

**議員** 基本計画では増え続けるごみを平成二十二年度までに、十一年度レベルまで戻し、リサイクル率を二四パーセントまで上げるということになっている。

目標達成のために、従来から行われているごみ排出抑制のための取り組みや、分別収集を継続することとしている



中浦ジュリアン記念公園

が、全ての焼却場は建設から十年以上経っており、減量化がどのように推移するかによって今後の方向性に大きな影響を与える。現時点の状況、問題点と今後の具体的な対応を聞きたい。

**市長** 平成二十二年までにあと二十六グラム(一日一人あたり)の減量が必要である。リサイクル率については七月から市内全域で実施している拠点回収で、再生事業者からの分別不良として返品される量が減少している。また、今年度から実施している粗大ごみの固形燃料化処理委託によって、目標の二四パーセントは達成できる見込みである。

ごみ減量化についてはマイバッグ運動の取り組みや、生ごみ処理機購入に対する補助を積極的に活用してもらうようPRして減量化を推進する。

市民は現在の分別方法でも煩雑さと不自由さを感じており、それに対して、なぜ今のような取り組みが必要なのかという説明が足りない。市民の動機づけと協力がなければ目標達成はむずかしいのではないのか。また、リサイクル率が上がれば集まる回収量が増え、集積場所も一カ所に集約する必要はないのか。

**保健福祉部長** いかにごみを出さない形の生活を作っていくかということが基本にあると思う。この視点に立って十分に啓発してくる必要があると思う。リサイクル集積については、将来的に焼却場建設する時点

### 合併浄化槽設置今後のあり方は

**議員** 合併浄化槽については、現在、市町村設置型で推進しているが、個人設置型と市町村設置型の整備を比較したとき、長期的な市の財政負担はどのようになるのか。

**市長** 平成二十八年度までに二千八百基を設置する構想なので、すべて市町村設置型でいくと市の負担は十四億円、個人設置型でいくと七億円の負担になる。合併協議会で市町村設置型でいくという調整方針が出されたが、現在の財政状況を考えると、今後の方針については慎重に検討していく。

**議員** 十四億円が現在の西海市財政の実情に合っているのか。安易な下水道料金の値上げにつながるのではないかとこの検証もすべきだと思うが。

**市長** 市町村設置型だけではなく、併せて個人設置型も推進していく。





なかの よしお  
中野 良雄 議員

## 福祉サービスの負担軽減策と小規模作業所の運営見直しは

**議員** 障害者自立支援法の施行に伴い、原則一割負担と給食費等の負担が求められ、障害が重い人ほど負担が重くなる仕組となっている、利用者負担の軽減策を伺いたい。

また、地域活動支援センター（小規模作業所）事業は、市が行うこととなるが、今後の運営見直しを伺いたい。  
次に、平成十八年度中に障害福祉計画を策定することが



地域活動所大瀬戸いこいの家

**議員** 十月八日市民体育祭が開催され市民が交流を深め合うことができたと考え。しかし、開催決定の時期等の問題もあり、地区によっては戸惑いが出るなど混乱があった。今後の開催に当たっては十分な協議が必要である。そこで次の三点を伺いたい。来年度の開催は

**市長** 福祉サービス利用の軽減策は、法により負担上限を定め個別減免・社会福祉法人減免及び補給給付等を用いることになっている。市独自の減免策は国の方針を見極め運用する。地域生活支援事業は家計に

## 市民体育祭開催は十分な事前協議を

与える影響をふまえ、上限額を市独自で設定している。また、小規模作業所など地域活動所の利用者負担はこれまで同様無料として実施する。次に、地域活動支援センターについて、これまで家族会等が運営する事業所にも補助金交付を行ってきた。障害者自立支援法の施行に伴い、事業者としての要件が法人格を有する社会福祉法人・NPO等と限られたため、現在市内の地域活動所は法人格等の取得などについて協議を進めている。次に、障害福祉計画の策定は、障害者アンケート調査を実施しており、それをふまえて策定委員会で審議していた。平成十九年三月までに策定する予定である。

**議員** アンケート調査の結果は第一回市民体育祭の費用は  
**市長** 市民体育祭の来年度以降の開催については、アンケート調査の結果をふまえ検討することとしていた。結果は、毎年開催希望が10パーセントという少数であるが、関係の方々と十分意見交換をしながら検討したい。

アンケート調査は行政区長、公民館長、体育部長を対象に七十五名から回答があった。

西海市民体育祭アンケート結果の主な内容

市民の輸送の方法	適当 31%	不適當 45%	どちらとも言えない 24%
今回、西海市民体育祭を開催	良かった 46%	良くなかった 19%	どちらとも言えない 35%
今後、西海市民体育祭を開催	希望する 42%	希望しない 33%	どちらとも言えない 25%
開催を希望する場合	毎年 10%	隔年 40%	3～4年に一度 45%

**教育長** 市民体育祭の事業費の決算は、バス借上げ等経費が二百七十三万円で総合計では三百七十万円となっている。

## 国民保護計画核攻撃の想定を削除すべき

**議員** 国民保護計画は有事に備えるもので、戦争は起さないと基本姿勢と、戦争に備える姿勢とは大きな

違いがある。そこで、西海市国民保護計画作成の状況を伺いたい。また、長崎市長は国が示した基本指針やモデル計画は、核兵器攻撃による被害想定や対応策が不明確で核兵器のもたらす惨害に大きな誤解を招くとして、計画から核攻撃への対処記述を削除する可能性を明らかにしている。本市においても、長崎市と連携し計画から核攻撃による対処記述を削除し、核兵器廃絶に向け取り組むべきでは。

**市長** 西海市国民保護計画は、現在計画素案を作成し県と事前相談を行っている。今後は、平成十九年一月に西海市国民保護協議会へ諮問を行い審議検討していただく。その後、県と事前相談を行い協議会から西海市国民保護計画の答申をいただいた後、県との正式協議を行い、三月には完成の予定である。次に、核兵器による被害を想定することは非常に困難と考え、その対応策については国の方針に基づき対応する。

## その他の質問事項

防犯灯・街路灯の定義および管理について

# 市民の声

前回の議会だより第六号を見て、投稿しました。カラ  
スさんの投稿に共感する部分があり、思いを書きたいと  
思います。まさに「子どもは、大人の世界を見て育つ」  
家庭でも「親の背中を見て育つ」というくらい子ども  
成長に、親や大人の世界は見本でなければいけません。  
果して現在、その大人の世界は子どもにも自慢できる世  
界なんでしょうか？国民を代表する国会議員や県の職員  
の汚職、残忍な殺人事件など新聞やテレビで報じられて  
いる今日、いやでも子ども達の耳に入ってきています。  
そういった大人の社会を見て、子ども達は夢をもって  
育っていきけるのでしょうか？子ども達の社会でも、今や  
じめーによる自殺が後を絶ちません。

この二つの問題は、切り離して考えられないような気  
がしています。身近に考えてみると、「家庭」は親（大  
人）と子どもが一緒に生活しているひとつの世界です。  
子どもの躰の基本は家庭にあり、その躰をしつかりする  
のは親の義務と責任であると思います。最近では、その  
躰を保育園、幼稚園、学校がするものと勘違いしている  
親が増えてきているような気がします。

また、子どもが悪い事をしたとき、叱れない親がいま  
す。公共の場で明らかに人の迷惑になる行為をしている  
子どもを叱れない。善悪の区別をしつかりつけてあげる  
のも親の義務ではないでしょうか？

ある新聞の片隅に、「上手な親になるな！がむしやらの  
親になれ！」という言葉を見つけたときに、その通りだ  
なあと感じました。私もひとりの親として、子どもには  
がむしやらの働いている姿を見せていけたらと思います。  
昨年、あるテレビ番組で中国と日本で離ればなれに暮ら  
す、中国人の家族のドキュメンタリーが放送されました。  
さかのぼる事、十五年前、中国で暮らす三人の親子、  
父は仕事もなく貧しい生活をおくっています。娘が三  
歳の時、父は日本人学校に志願し、友人達から多額の借  
金をしながら日本をめざします。しかし、そこは自分が  
想像していた日本人学校とはかけ離れた世界でした。働  
きながら学校に通い、中国で暮らす家族のためにまた、  
借金返済にと考えていたからです。どうしようもなく一  
年足らずでその学校を辞めることになりましたが、大きな  
代償がついてきたわけです。そこを辞める事によって、  
不法入国の身分になります。強制送還されれば、再び日

## 親として、大人として、地域人として

本に出来る事は出来ません。  
父は、東京をめざします。都会の片隅でひっそりと暮  
らし、三つの仕事を掛け持ちしながら中国に仕送りをし  
ていきます。そんな中、中国で暮らす妻は夫に対し疑問  
を持ちはじめます。番組のスタッフはそんな父の生活ぶ  
りをビデオに収め、中国の家族にそのビデオを見せまし  
た。妻も娘も号泣でした。

お父さんは、私達の生活を守るために命がけて働いて  
いる。子どものために自分を犠牲にして働いている。こ  
の家族の絆が固く結ばれた瞬間でした。妻は、そんな夫  
を疑っていた自分を責めます。娘は、自分の夢を諦めず  
に勉学に励み、見事アメリカに留学し、今では小児科の  
先生博士号を取得するまでになりました。  
このドキュメンタリーを見て、本当に家族の愛情は深  
く、そして何より心強いものだと感じました。少し乱暴  
な表現ですが、「親」は子どもが成長するための「道具」  
です。ただし、魂の入った道具でなければいけないと思  
います。

子どもが悩み、苦しんでいる時最後に守ってやれるの  
は「家族」です。親として、子どもが何でも話せる、相  
談できる。そういった家族の雰囲気をつくっていきたい  
と思っています。

大人として、今の子ども達を変えていく事より、まず  
私達大人達が変わっていかなければならない、そういう  
時代ではないでしょうか？

さて、学校教育について。今や様々な問題に対し、県  
や市の教育委員会は対策に追われている状況だと思いま  
す。真の教育とは何か？とことん追求する必要があるし  
そのためには行政側のバックアップ、特に教育費の拡充  
も検討していく必要があるのだと思います。西海市の  
将来を担う子ども達のために、実のあるお金の使い方を  
お願いしたいところです。

西海市の子ども達には、その地域の特性を活かした教  
育が必要であり、その健やかな成長のためには、「家庭」  
「学校」「地域」が一致団結し、「地域の子どもは地域で  
育てる」そういった雰囲気を一一人ひとりが持つ事が大切  
ではないでしょうか？

銀次郎

市民の皆様からのご意見を募っています。

議会事務局宛

TEL 〇九五九(三七)〇〇七五  
FAX 〇九五九(三七)〇二二六

## 編集後記

新年明けましておめ  
でとうございます。西  
海市も合併して一年九  
か月になります。

昨年は本市にとっても多難な  
年であった。北海道夕張市の破  
綻問題は、我々合併した市民に  
大きなショックをあたえた年で  
もありました。

次は我々の市かもしれない。  
この危機感を忘れずにおこな  
ねばならないと思う。

新年明けて早々、残忍な殺人  
事件が相次いで起きていたが、  
数が月すると忘れてしまふ。い  
わゆる「のど元過ぎれば熱さ忘  
れる」という事か。我々議員も忘  
れることなく一日、一日を大事  
にしなければならぬ!!

今回の広報は十八年十二月定  
例会の報告となりますが、十八  
年度の傍聴者は二九五名と大変  
多くの方が傍聴されました。感  
謝致します。

議会だよりも、議会を写すご  
とくそのままにの思いで広報  
委員一同頑張っています。本年  
もどうぞよろしくお願い致しま  
す。

(広報委員一同)